

行政評価シート(事後評価)

コード (100) 11-3-1	事務事業名 教職員研修事業(研修会の開催)	所管部課 教育部教育指導課(旧学校教育部指導課)
---------------------	--------------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	教職員対象に研修会等を行うことで、教育の資質向上を図る。		☒ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等			
	< 指導課主催研修会 > 法律に基づき実施・・・初任者研修会、十年次研修会(教育公務員特例法第23～24条) 都の施策(要綱等)に基づき市が必要と認めて要綱で実施・・・各年次研修、部門別研修、課題別研修等 < 校内研修会 > 各学校の判断にて必要と求められる課題等の研修会を実施。			
	事業開始時期	合併前から	年度	実施形態

事業費データ	項 目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)		3,632	4,117	4,103	5,358
	財源 国庫支出金・都支出金	千円	698	894	837	900
	財源 地方債					
	財源 内 其他 ()					
	財源 一般財源		2,934	3,223	3,266	4,458
	所要人員(B)	人	0.13	0.13	0.13	0.13
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,083	1,064	1,061	1,061
	臨時職員等賃金(C')	千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,715	5,181	5,164	6,419
	単位当たりコスト					
	(E)=(D) / (指導課主催研修会)	千円	#DIV/0!	117.8	83.3	89.2

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	謝金支払人数(指導課主催研修会)	実績値	人		44	62	72
	謝金支払人数(校内研修会)	実績値	人		42	47	58
	教職員研修事業費の内、謝金を支払った講師の実人数 指導課主催研修分 学校主催の校内研修会分						
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一 活動指標 と の 研修 次 会の参加人数	目標値				3,024	3,511
		実績値	人		2,666	3,387	
	二 教職員の研修理解度	目標値					
		実績値	%				
	一次指標・・・講師謝金が支払われた研修会に参加した教職員等の人数 二次指標・・・謝金の支出の有無にかかわらず、平成17、18年度に校内で行われた研修会の調査						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	校内研修会については、謝金の執行実績に基づき平成19年度より中学校分を減額したが、小、中学校ともに不足が生じた場合には指導課保留分より追加配当を行い、研修会実施に対する積極的な支援を行っていることから、学校からの特段の要望等は寄せられていない。また、平成19年5月に実施した校内研修会アンケートより、謝金支出を伴わない研修会を各学校にて多数行っていることが把握できた。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	毎年8月に国立市が各市の「教職員に関する研修実績及び予算執行額」(教育委員会主催)の調査を実施している。実績(回数、執行額)は自治体規模により異なるが、共通的な項目の研修は西東京市はほぼ平均的と思われる。パソコン研修や情報セキュリティ研修などは他市をはるかに上回る実績、水準である。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	当該事業費以外にも、研究奨励事業費や各種補助金対応事業等で様々な課題別の研究及び研修会を実施している。

コード (100) 11-3-1	事務事業名 教職員研修事業(研修会の開催)	所管部課 教育部教育指導課(旧学校教育部指導課)
---------------------	--------------------------	-----------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	【課題】児童・生徒の学力及び規範意識の低下に対する懸念、命や心の教育、情報教育の充実等の従前の教育課題に加え、食育の推進やいじめ等問題行動に対する指導の充実等、解決すべき喫緊の教育課題は山積している。さらに、学校現場においては、経験の浅い若年層の教員の割合が増加し、学校力の維持・向上も課題である。多様化、深刻化するこれらの教育課題に対応するためには、教員の指導力・授業力を中心とした教員の資質向上を図る必要があり、教員研修の一層の拡充が求められる。 【改善点】平成19年度から、教職10年以下の教員に対しての悉皆研修を施策として新たに立ち上げた。教職経験に応じた研修体制を構築し、若手教員の指導力の向上を図る。授業改善や生徒指導の充実等、教育諸課題に特化し、主幹や主任、教員を対象とした職層に応じた研修を実施し、実践的指導力の向上を図る。校内における相互研鑽を支援し、各学校の課題に応じた研修の一層の推進を図る。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	「校内研修会アンケートより、謝金支出を伴わない研修会を各学校にて多数行っていることが把握できた。」とあるとおり教職員への研修は必ずしも謝金を用意して講師を招かなくとも実施されている。すべてを無償の講師で行うこととするものではないが、「パソコン研修や情報セキュリティ研修などは他市をはるかに上回る実績、水準である。」と評しているとおり、各研修課程の、成果を測る上でも教職員の理解度を示していく必要がある。 教職員団体であっても補助金によって財政支援する以上、補助金実績報告の中で成果指標の数値を求めるなど補助要綱の見直しを行われない。
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	本研修については、成果指標の導入や補助要綱の改正などにより、教育の資質向上という制度目的が把握できるような事務管理に改善する必要がある。